

差出人: ■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■

送信日時: 2020年11月5日木曜日 11:06

件名: 取材のお願い

中川製袋化工株式会社御中

拝啓、貴社ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

私は東京都■■■にある、■■■■■中学校3年の■■■■■と申します。

私は、卒業論文を執筆するにあたり、そのテーマを「2020年の7月から始まったレジ袋有料化義務化に伴う製造会への影響」として、今年の春から調査活動を進めてきました。

御社の取り組みに関しては、バイオマスビニール袋製品の開発などのお考えをHPなどで拝見させていただき、私が今回のテーマを選んだきっかけとなりました。

つきましては、より理解を深めるために、直接中川製袋化工株式会社様からお話を伺いたいと思い、ご連絡させていただきました。

お話を伺いたい事項は下記となります。

- 1) 今回のレジ袋有料化義務化によって受けた、または今後受けると考えられる売り上げなどへの影響や雇用状況への影響にはどのようなものがあり、またその程度はいかなるものであるか。
 - 2) レジ袋有料化義務化に対応するために行っていることは何か。
 - 3) レジ袋が他のプラスチック製品と比べ環境に配慮されている点は何か。
 - 4) 政府に求める支援は何か。
 - 5) 今後環境問題を考えていく中で、レジ袋の在り方についてどのように考えているか。
- 御多忙中とは存じますが、何卒よろしくご対応いただきますよう宜しくお願いいたします。

敬具

1) 今回のレジ袋の有料化義務化によって受けた、または今後受けると考えられる売上などへの影響や雇用状況への影響にはどのようなものがあり、またその程度はいかなるものか？

今年7/1のレジ袋有料義務化実施の以前から、既にレジ袋の需要の減少は始まっている。平成18年(2006年)12月に改正された容器リサイクル法により、市町村単位でのレジ袋自主規制が開始された。レジ袋の今日に至る需要構造を説明する場合、2つの要素「レジ袋への規制」と「安価な輸入製品の流入」とが絡み合っており、よく弊社に対しては「環境問題の影響でどれくらいレジ袋の販売が減少したか？」という質問を頂戴するが、正確に答えられないというのが実態だ。尚、弊社のレジ袋販売実績としては、その自主規制が始まった年の平成18年を100とすると、令和元年度の販売実績は22となり、大幅な減少となっている。これには当然、レジ袋への規制が大きく影響していると考えている。これにより、最大で6工場、12営業所あった拠点が、現在、3工場、6営業所まで縮小し、レジ袋製造・販売に携わってきた約100名以上の社員の削減、工場土地の売却等を余儀なくされた。さらに、今回のレジ袋有料義務化により、小売業者の7/1に向かった「前倒し実施」や「有料化を見据えた在庫調整」で、今年度の上期からさらなる減少が発生し、今年度上期の実績はそれにコロナの影響が追い打ちをかけ、前年度上期対比で26%減となっている。これまででもう多大な悪影響を既に受けている状態にもかかわらず、さらに今年度で減少して、事業として成り立たない状況まで陥っている。政府の緊急対策である休業補償も活用しているがまったく焼け石に水である。下期についても、スーパー・コンビニの想定以上の辞退率上昇等により、さらに減少が本格化するとみている。特に、コンビニについては、想定をはるかに超えた辞退率となっており、弊社はコンビニ向け中心のビジネスではないので影響は軽微であったが、同業他社は弊社以上に現在、大きな打撃を被っているとみる。

2) レジ袋有料化義務化に対応するために行っていることは何か？

このレジ袋有料義務化を阻止するため、業界としてこの数年間、政府と交渉をしてきたが、昨年頃から、安倍政権の前のめりな姿勢が顕著化し、業界で抑えられる状況ではなくなった。その背景には、アメリカのトランプ政権の環境問題に対する無視、それを踏まえたヨーロッパ諸国からの代わりに日本が環境政策を主導すべしという圧力、日本政府としてもオリンピック開催の成功、そのときに世界に環境立国としての存在をアピールしたいという思惑があったと思われる。しかし、ゼロからプラスチック削減を新しい政策で取り組むにはオリンピックまでの対策準備に時間が無く、現状、自主規制を既に実施しているレジ袋有料化を義務化し強化することしかないということとなり、ターゲットとされたというのが真相である。そういう厳しい状況に追い込まれた中でも、業界として「勝ち取れるものは勝ち取ろう」ということで、政府と交渉し、このレジ袋の有料義務化に「例外規定」を認めさせることに成功した。これは、「一律で例外なく有料化となれば業界自体が絶滅してしまう」という製造メーカーの悲痛な叫びが実ったものである。この勝ち取った例外規定をフルに活用し、今後のレジ袋の製造・販売の維持の打開策にするべく、現在、取り組んでいる最中である。しかしながら、政府、マスコミ、小売り業界の「有料化ありき」「マイバックありき」の偏った宣伝活動により、国民への例外規定への周知がほとんどなされない格好で7/1を迎え、打開策と期待していたこの例外規定、特にバイオPE25%以上のレジ袋の無償配布については、その例外規定の説明、そしてそれを活用した製品の紹介を業界各社レベルで注力したものの、ユーザーの「例外規定自体知らない」「初めて知った」という反応も多く、その結果、「レジ袋は有料化しかない」という先入観も非常に強いものがあり、まずバイオPEレジ袋の存在意義自体を説明する入口の部分で苦心し、販売が難航しているというのが実態である。

3) レジ袋が他のプラスチック製品と比べ環境に配慮されている点は何か？

これまで長年、製造メーカーは技術向上により薄肉化を達成してきた。レジ袋は他の容器包装と比較し、プラスチックの使用量は相対的に少ない製品と考えている。その証として、日本の容器包装プラスチック年間使用量の400万トンの中でレジ袋は20万トン、5%にすぎない。また、今回の例外規定の一つであるバイオPEを使用したレジ袋の使用によりCO2の削減に貢献することもできる。運用面では、レジ袋は、例えばごみ袋等、再利用されていることが多く、単純な「資源の無駄遣い」とは言えないとも業界では考えている。そもそもプラスチックとは戦前ガソリンを取るために副生成された使い道がなく燃やしていたナフサをアメリカの科学者がプラスチックの製造に利用したことがきっかけである。そういう意味でも、プラスチック、そしてそのプラスチックで製造されたレジ袋は資源の有効活用の最高の典型例と考えている。

4) 政府に求める支援は何か？

政府の中央環境審議会の答申でも、「有料化によりプラスチック製の買物袋の使用量が減少し、市場規模が縮小することが見込まれるため、製造事業者への支援策を併せて検討する」と記載がある、これも業界が政府に内容を盛り込ませた成果である。しかし、現在のところ、レジ袋有料義務化の主管官庁である環境省と経済産業省との綱引きの中で、我々企業の味方である経済産業省が本件については主導権を握れていないことを背景に、具体的な支援策が実行されていないままである。この期に及んでは、国の政策により事業が成り立たない、企業として成り立たなくなっていることを考えれば、「この政策によって減少した売上を補填して頂く」等の、思い切った政策を求めざるを得ないと考えている。当然、企業は時代のニーズに合わせて対応してゆかないといけない、弊社も業態転換を模索中であるが、すぐにそれはうまくゆかず、時間がかかる問題である。業界が業態転換するまでの暫定期間だけでも支援をお願いしたいと懇願しているところである。「政府の政策によって倒産したのはお前の努力不足のせいだ」というのはあまりに無慈悲すぎると思う。

5) 今後環境問題を考えていく中で、レジ袋の在り方についてどのように考えているか？

弊社はレジ袋の発明メーカーである。今日に至るまで、「やぶれない」「水に濡れても大丈夫」「かさばらない」といった時代のニーズに合わせて、流通・小売産業の発展に多大な貢献をし、消費者には便利で文化的な人間生活を提供してきたと自負している。政府のレジ袋のみをターゲットにした偏向したプラスチック環境政策にも全く納得していない。「効果は少ないが、レジ袋は身近なもので国民の環境意識の向上にはうってつけのアイテムだ」というのが政府の考えだが、レジ袋が無料配布されない分、ロール袋の使用量の激増、レジ袋がもらえなくなる分ごみ袋を買わなければいけなくなっていること、もっと言うと、「やはり、それでもレジ袋が必要だ」という消費者が最近レジ袋を買うようになってきた等、プラスチックの全体量の削減に寄与していないと思われる事象も発生している、また、万引きの多発、マイバック持参(使いまわし)によるコロナ対策への逆行等、様々な問題も指摘され始めている。弊社は、政府が考えているようにはうまくゆかない、身近なものだからこそ簡単ではないと言ってきたが現実のものとなっている。その弊社のレジ袋に対する持論は「レジ袋そのものは何も悪くない、それに使われている素材が悪い」である。その基本方針のもと、今後も弊社は業界とも一体となり、レジ袋の未来の為、あらゆる努力をして参る所存である。改めて申し上げるが、消費者はできれば便利なレジ袋を使い続けたいと思っている。しかし、環境に悪いので使用を控えるべきだとも感じている。であるならば、生分解性レジ袋、バイオポリエチレン製レジ袋、リサイクル原料を使用したレジ袋等、「環境に優しいレジ袋」を普及させることが、最も消費者が望んでいる道ではないかと弊社は考える。これからも、様々な環境対策を施したレジ袋をこの世の中にどんどんご提案して参りたい。レジ袋をギブアップすることは全く視野にない。

最後に、政府・国民に提案したい、レジ袋を製造するのが悪いのではなく、レジ袋をポイ捨てする人が悪い。ほとんどの人がポイ捨てをせず、レジ袋を再利用し資源の有効活用に努力している。そういう実態を踏まえ、改めて、効果の乏しいレジ袋の有料化は白紙に戻し、日本の全市町村でもらったレジ袋をごみ袋に使用できるように条例を変えるのが、もっとも日本の現状に沿った環境政策なのではと考える。また、場当たりの近視眼的なレジ袋有料義務化ではなく、今こそ、日本の全プラスチック製品の将来の在り方を明確にした、骨太のプラスチック政策を改めて取り組みなおすべきと問題提起もさせて頂きたい。